

# 表彰制度は今後検討

## 現場状況に応じた適正工期設定求める

### 長崎県と意見交換会開催

【長崎】（一社）建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は11日、長崎県と意見交換会（写真）を開催した。建コン協は現場状況を踏まえた特記仕様書への必要事項の明記と適正な工期設定を要望。県は状況に合った適切な対応と工期設定を徹底していくと応じた。また、安定的な事業量の確保について県は、十分な予算の確保に向けて取り組んでいきたいとした。

### 建コン九州

意見交換会は例年10月 施しているもの。長崎県 のほか、支部理事や地元から12月ごろに、建コン との意見交換会には、建 会員らが出席。県は土木 協九州支部が九州各県お コン協九州支部から田中 部の有吉正敏技監や植村 よび政令市を訪問し、実 支部長や中川裕副支部長 公彦建設企画課長、馬場

一孝道路建設課長ら幹部職員が対応した。

意見交換会では「長崎県への個別要望」のほか、各県共通の「担い手の育成・確保のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」の4テーマに分けて行った。

県への個別要望では建コン協は業務着手時において、周辺住民への立ち入り案内が行われておらず、その対応のために現場作業の着手が1カ月以上延びる事例があるこ

とを報告。県は、現場状況を踏まえた特記仕様書に必要事項を明記するよう徹底することや、適切に工期を設定していくこと

災害対応業務の発注に 関して建コン協は、積算基準が統一されていない事例があると指摘。国の積算基準等を参考にした統一した歩掛設定を求めた。これに対し県は実態を細かく確認した上で考慮していくと応じた。

継続して要望している表彰制度の導入については技術者のモチベーション向上や技術力向上、さらにはコンサルタント業界への就職者の増加につながる有効な制度だと意見を説明。まずは県内本店企業を対象に実施すること

ある担い手の育成・確保に 関して、建コン協は安定的な事業量の確保を要望。県は令和2年度に15カ月予算で835件、計約108億円の設計業務を発注した実績を報告。

平成28年度から令和元年 度までは年間およそ600件で、60億〜70億円 だったという。今後也十分な予算が確保できるよ う、取り組んでいきたい とした。

担い手育成・課題では 納期の平準化について建 康協が今後の目標を質問。県は令和6年度末時点の第4四半期納期率で 建コン協と同じく、40% 以下を目指している」と回 答した。県の令和2年度 の実績は第4四半期が46%（速報値）だとい

ことを求め た。県は10 月に業務成 績評定の見 直しを行っ たと説明し た上で、表 彰制度につ いては今 後、検討し ていく考え を示すにと どもめた。

各県共通 のテーマで このほか品質の確保・ 向上では、受発注者合同 現地踏査の実施、条件明 示チェックシートの活 用、業務スケジュール管 理表を用いた管理を要望 した。

